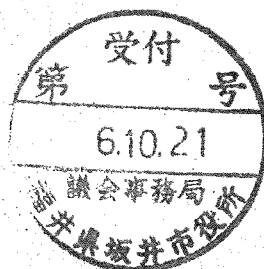


別記様式 2-2 号

視 察 研 修 等 報 告 書

令和 6 年 10 月 21 日

坂井市議会
議 長 戸 板 進 殿



会 派 名 チャレンジさかい
報 告 者 三宅小百合

- 1 日 時 令和 6 年 10 月 9 日 (水) ~ 10 日 (木) 2 日間
- 2 視察研修先 幕張メッセ 千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 1
- 3 視察研修内容 「動き出したみどりの食料システム戦略とスマート農業技術活用」
農林水産省大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ
久保 牧衣子
- 「異業種参入が相次ぐアクアポニックス、参入企業 2 社が語る
その魅力」
(株) アクポニ 代表取締役 濱田 健吾
(株) スーパーアプリ 代表取締役 / マナの菜園 代表 飯沼 正樹
江ノ島電鉄 (株) 常務取締役 経営管理部長 露木 健勝
- 「シン・6 次産業化論 ~ 未来志向で考える農業ビジネスの可能性」
(株) MISO SOUP 代表取締役 瀬戸内うどんカンパニー
(株) 代表取締役 CUO / 地域力創造アドバイザー 北川 智博
4. 参加者 三宅小百合
5. 内容詳細 及び 6. 所感・感想等

「動き出したみどりの食料システム戦略とスマート農業技術活用」
講師：農林水産省大臣官房 みどりの食料システム戦略グループ 久保 牧衣子

みどりの食料システム戦略とは、2050 年までに生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現するために農林水産業の CO2 ゼロエミッション化の実現や化学農薬の使用量の 50% 低減、化学肥料の使用量の 30% 低減、有機農業の取組面積の割合を 25% に拡大するなどの数値目標を設定している他、林野・水産を含め計 14 の KPI を設定している。また食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律（抜粋）が改正され

た。

(環境と調和のとれた食料システムの確立) 第3条 食料システムについては、食料の供給の各段階において環境に負荷を与える側面があることに鑑み、その負荷の低減が図られることにより、環境との調和が図られなければならない。

目標値の達成に向け、オーガニックビレッジの創出を行っており令和5年に93市町村であったが、令和6年に129市町村となり目標100市町村を前倒しで達成した。また有機農法を学べる場の拡大、学校給食での有機食品の利用拡大を行っている。

そして農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進として、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO2等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度J-クレジットのプロジェクトを推進している。みどりの食料システム戦略に本市がどのように取り組み、目標値を達成していくのか見守っていききたい。

「異業種参入が相次ぐアクアポニックス、参入企業2社が語るその魅力」

完全人工光型植物工場の最新動向と未来型農業

講師：(株)アクポニ 代表取締役 濱田 健吾

(株)スーパーアプリ 代表取締役/マナの菜園 代表 飯沼 正樹

江ノ島電鉄(株) 常務取締役 経営管理部長 露木 健勝

株式会社スーパーアプリマナの菜園と、江ノ島電鉄株式会社アクアガーデンラボが登壇した。元ゲームアプリ開発のエンジニアと公共交通の売り上げ減から新たな事業を模索して取り組む異業種からの参入である。アクアポニックスとは、水で行う有機栽培(無農薬&無化学肥料)で、仕組みは養殖している魚の排泄物をバクテリアが植物の栄養素に分解し、植物はそれを養分として成長する際に、植物が天然の浄化装置の役目を果たし、綺麗になった水が再び魚の水槽へと戻るという循環型の農法。自然界の縮図とも言えるこのシステムは、水をいっさい捨てない、換えない、そして農薬と化学肥料も必要としない、いわば水で行う有機栽培であり、サステナブルで地球に優しい究極のエコ農業であることが分かった。新たな農業として注目していきたい。

「シン・6次産業化論 ～未来志向で考える農業ビジネスの可能性」

講師：(株)MISO SOUP 代表取締役 瀬戸内うどんカンパニー

(株) 代表取締役 CUO/地域力創造アドバイザー 北川 智博

地域資源を活用して新たな付加価値を生み出す取り組みを行っている。中抜きを減らして経営合理化と所得向上を目指し、これまで数多くの成功事例を生み出してきた。これからの農業は、生産者から農業ビジネスマンとして取り組んで欲しい。

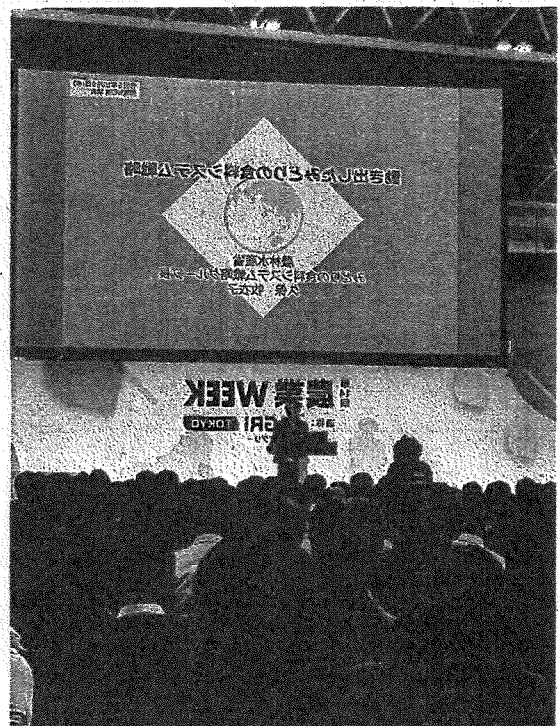
ウクライナ戦争などの世界情勢から受けた日本の農業への影響を考えると、今後は売り上げを上げるだけではなく社会コストも下げていかなければならぬ。また短期的な経営合理化では予見できない社会変容が起きている。そのため「持続可能な農業

経営を目指し6次産業化の進化がカギとなる。」

キーワードとして、二地域居住法・国民管理体制の転換・脱炭素社会への転換・世界は中央集権からの瓦解化をしていること・気候変動とエネルギー紛争・バリューチェーン力学の転換に意識を向けてほしい。

➤アップルが脱炭素事業者とのみ取り引きを行っていることから一次産業への影響が大きい社会変容であるエネルギー高騰や気候変動、国際情勢など、これまでの常識や技術的解決策では解決できない社会変容が起きている。いまこそ世界で解決できない課題を地方から解決していこう。社会システムが変わることに必要なコストは3,000兆円と言われている。これを農業ビジネスがとりにいこうと未来に向けた力強い講演であった。本市の農林水産品の新6次化に向けた取り組みを応援したい。

7. 添付書類 チラシ1枚



会 派 内 供 覧